

平成 15 年 11 月 17 日

今冬の県民ボーナスの見通し

—— 企業収益の回復から民間一人あたりボーナスは3年ぶりにプラス ——

企業収益の復調が鮮明に

神奈川県内の景気は、県内需要の低迷が続いていることに加えて、堅調に推移してきた輸出の増勢が鈍化するなど、回復の動きが一服している。ただ、企業収益については復調が鮮明であり、日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（2003 年 9 月神奈川県分）」によると、県内企業（全産業）の 2003 年度上期の経常利益は前年比 25.1% 増と、2002 年度上期以降半期ベースで 3 期続けて 2 けた増となっている。

民間 1 人あたりの支給額は前年比 1.6% 増

そうした状況を踏まえて、当社では今冬の県民ボーナスの見通しを行った。まず、神奈川における今冬の民間 1 人あたりボーナス支給額は前年比 1.6% 増の 55.4 万円と 3 年ぶりに前年を上回る見込みである（表－1）。

雇用者数については、企業が雇用拡大に慎重な姿勢を崩していないことから依然として減少基調で推移しており（民間常用雇用者数は同 3.0% 減の見込み）、その結果、民間ボーナスの支給総額は同 2.7% 減の 1 兆 5,836 億円と前年を下回るとみられる。

官民合計の支給総額は 7 年連続の前年割れ

公務員を含めた 1 人あたりの支給額は前年比 1.6% 増の 58.8 万円、総額は同 2.4% 減の 1 兆 8,249 億円の見通しである（表－2）。支給総額では 1997 年以降 7 年連続の前年割れとなると予想される。

公務員のボーナスについては、人事委員会の勧告に基づき年間の支給額は引き下げが予定されているものの（年度全体で 0.25 か月分の減少）、年度末に支給されていた期末手当が廃止され夏冬の賞与支給に割り振られたことから、今冬については前年に比べ 0.05 か月分増加する見込みとなっている。

当面の消費下支え効果に期待

今般の企業収益回復には言うまでもなく既往リストラの効果によるところが少なくない。支給総額の前年割れが続く見通しであることは、企業の総人件費抑制スタンスに大筋で変更がないことを示している。とはいえ、1 人あたり支給額が今夏に続きプラスとなることは、株価の持ち直し傾向とも相まって、当面の消費を下支えする効果が期待できそうである。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株) 浜銀総合研究所 調査部 信濃

電話 045-225-2375 (ダイヤルIN)

(表－１) 民間ボーナス（冬季）の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年
民間 1人あたり 支給額	万円 69.6 % 5.8	69.4 -0.2	65.9 -5.1	59.7 -9.4	60.4 1.2	57.7 -4.5	54.5 -5.6	55.4 1.6
民間 支給総額	億円 23,501 % 5.4	22,964 -2.3	21,269 -7.4	19,006 -10.6	18,698 -1.6	17,629 -5.7	16,275 -7.7	15,836 -2.7

(注1) 「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者（県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない）の平均値。

(注2) 2002年以前は実績推計、2003年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表－２) 官民ボーナス（冬季）の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年
官民計 1人あたり 支給額	万円 72.4 % 5.6	72.6 0.2	69.4 -4.4	63.3 -9.5	63.5 0.3	60.9 -4.0	57.9 -5.0	58.8 1.6
官民計 支給総額	億円 26,342 % 5.4	25,882 -1.7	24,177 -6.6	21,733 -10.1	21,222 -2.3	20,117 -5.2	18,701 -7.0	18,249 -2.4

(注1) 「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者（同上）と「民間」の平均値。

(注2) 2002年以前は実績推計、2003年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表－３) 冬のボーナスを取り巻く経済環境（神奈川県）

			2001年冬 (2001年度上期)	2002年冬 (2002年度上期)	2003年冬 (2003年度上期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	-90.7	49.9	25.1
	売上高経常利益率	(%)	0.23	1.47	1.77
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.45	0.39	0.50
	常用雇用指数	(前年比、%)	-2.0	-3.6	-3.2
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	-0.8	-0.8	0.1
春季賃上げ率（県商工労働部調べ）		(%)	1.98	1.82	1.66

（注１）春季賃上げ率は各年春の数値。春季賃上げ率を除いて前年度上期の実績値。

（注２）企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分）」による全産業ベースの数値。2003年度上期は実績見込み。

（注３）有効求人倍率はパートを除くベース。

（注４）常用雇用指数は従業者規模５人以上の事業所ベース。2003年度上期は2003年４月から８月までの平均値の前年との比較。

(表－４) 予測の概要

		雇用者数	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額	=	総 額
		(万人)				(万円)		(百億円)
民 間		306.5		93.3%		55.4		158.4
		-3.0%		(-1.2%)		1.6%		-2.7%
	県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	115.8		92.4%		58.5		62.5
		-4.8%		(-1.1%)		2.1%		-3.9%
	同 上 (30人未満事業所)	99.7		92.4%		41.1		37.8
		-1.4%		(-1.1%)		2.0%		-0.6%
	県内在住で県外従業	91.0		95.5%		66.8		58.0
		-2.3%		(-1.7%)		1.3%		-2.8%

（注１）下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

（注２）雇用者数は、前年度上期の伸び率を参考にして求めた2003年12月の予測値。

（注３）支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などより推定した。

（注４）1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。